

日仏地方自治フォーラムを開催

2009年1月22日、クレアパリはフランス上院の協力と在仏日本大使館の後援を得て、フランス上院で日仏地方自治フォーラムを開催しました。

この日仏地方自治フォーラムは、日仏両国の地方自治に関する今日的な課題についての議論を通して問題解決のための示唆を得ることと、「地方自治」という共通テーマの下に日仏地方自治関係者の交流を図ることの二つを目的として1997年度から開催しています。

今回は、「地方自治体と持続可能な開発」をテーマとして、日仏両国で関心が高まっている自治体の環境政策について双方の有識者による発表と討議を行いました。フランスの自治体の持続可能な開発担当者やごみ・リサイクル担当者をはじめ、国際関係部局の職員、国の環境関係機関の職員、そして日本からの欧州駐在自治体職員、そしてフランスの学生など70名近い来場者の中で、日仏自治体の代表者が意見交換を行いました。

<開会の挨拶>

日仏地方自治フォーラムの開会にあたり、来賓としてフランス上院日仏友好議員グループ代表のダヴィット・アスリン上院議員、後援者代表として在仏日本大使館の高原寿一次席公使から挨拶をいただきました。アスリン上院議員は、現在、フランスは環境グルネル会議¹の内容の立法化に取り組んでおり、環境グルネル関連法²の中で自治体の役割に言及されていることを述べ、地方自治体が持続可能な開発において強い推進力となること、グローバルなイニシアティブだけでなく、率先したローカルな取り組みも必要であることを強調しました。高原次席公使は、環境政策については、さまざまに取り組むべき課題はあるが、グローバルな視点で考え、ともに協調して行動することが重要であると訴えました。また、今年は第二回日仏自治体会議が金沢で開催されることに言及し、今後の日仏の交流が一層深まることへの期待を述べました。



←開会の挨拶をする
ダヴィット・アスリン
フランス上院議員
(上院日仏友好議員
グループ代表)



←開発の挨拶をする
高原 寿一 在仏日本
大使館特命次席公使

¹環境グルネル会議の具体的な内容については、クレアパリのHPの次のURLを参照ください。

http://www.clairparis.org/media/1/quoideneuf/sy_raport_grenelle.pdf

²すでに審議が終わり可決されているグルネル第一法の内容は、クレアパリの次のURLを参照ください。

→http://www.clairparis.org/media/1/quoideneuf/la1ereLoiduGrenelle_Jp.pdf

<序論>

序論では日仏両国の持続可能な開発の法的枠組みと地方自治体の取り組みの傾向について理解を得るために、日仏の有識者による発表が行われました。フランスからは、アソシアシオン・4D³（持続可能な開発のための諸問題討議会）のリリアヌ・デュポール理事とローランス・エルミス地域政策・持続可能な開発部長が発表し、日本からは独立行政法人製品評価技術基盤機構の安井至理事長（国連大学名誉副学長）が発表しました。アソシアシオン・4Dは、ローカルアジェンダ21として500近いフランスの自治体において持続可能な開発に係る試みが実践されていることや、グルネル環境会議とそれを施策に移すためのグルネル法などフランスの環境政策の法的な枠組みについて説明しました。安井氏からは日本の環境モデル都市事業について説明があり、自治体活動自体の省エネ化、家庭でのCO2排出量削減の推進、人材育成など住民との協働などの3点からCO2削減において自治体レベルの取り組みが重要であり、とりわけ、低炭素社会とコンパクトシティの実現という地球環境政策を軸にして他の問題も解決していく「一石二鳥」の視点が大切である点を訴えました。

質疑応答では、環境技術開発による雇用への効果や公共貸出自転車などの先進的取り組み内容について意見交換が行われました。



序論の様子

（写真左から）

安井 至（独）製品評価技術基盤機構理事長

リリアヌ・デュポール 4D理事

ローランス・エルミス 4D持続可能な開発部長

³ アソシアシオン・4Dの正式名称は Association Dossiers et Débats pour le Développement Durable です。

○円卓会議

円卓会議は二部に分かれ、第一部は CO2 排出量削減の取り組み、第二部は廃棄物リサイクルの取り組みについて発表が行われました。

<円卓会議 1 >

まず、第一部では京都市の細見吉郎副市長が 1997 年の COP3 後の取り組みと 2008 年以降の環境モデル都市選定後の取り組みについて発表しました。COP3 プロジェクトとして、バイオディーゼル燃料化事業、京^{みやこ}アジェンダ 21 の策定、京都環境マネジメントシステム、省エネラベルの導入、京^{みやこ}エコロジーセンター、地球温暖化対策条例制定など様々な取り組みについて発表しました。また、環境モデル都市としての取り組みとしては、2050 年には温室効果ガスを 1990 年比で 60%削減することを実現するために、パークアンドライドの推進、木の文化の尊重、そしてカーシェアリングや移動手段としての自転車の推奨などの地球にやさしいライフスタイルへの変革運動について発表し、京都の伝統文化と開発の調和を図りつつ温室効果ガス排出量を抑制していくための取り組みを説明しました。

フランス側からはダンケルク都市圏共同体環境・整備局長であるニコル・ゴンティエ氏が発表しました。ダンケルク都市圏共同体では地球気候計画を 2008 年に策定し、例えば水素と天然ガスを燃料とした市バスの運行、断熱性能が高い HEQ⁴社会住宅の推進などに取り組んでいることを発表しました。中でも、特に日本にはない取り組みとして、一般住宅の断熱性能を把握するために上空から赤外線によるサーモグラフィ撮影などを実施した取り組み事例が発表されました。このサーモグラフィ撮影の手法はパリ、ニースなどのフランスの大都市でも取り入れられているそうです。



円卓会議 1 の様子

(写真左より)

細見 吉郎 京都副市長

ニコル・ゴンティエ ダンケルク都市圏共同体環境・整備局長

⁴ Haute qualité environnementale の略。熱効率が良いなど環境に配慮した建物に用いられる規格。

< 円卓会議 2 >

次に第二部では廃棄物リサイクルをテーマに、ニース・コート・ダジュール都市圏共同体からピエール＝ポール・レオネリ清掃・廃棄物担当副部長とイザベル・ラゼール廃棄物収集管理部長が発表しました。フランスでは環境施策の柱であるグルネル第一法においてごみの焼却量削減が義務付けられており、市民のごみ排出量を減らすだけでなく、学校給食、外食産業、企業の社員食堂などのごみ排出量削減対策も重要であることを強調しました。2005年から2008年にかけて8%のごみ減量に成功したこと、その要因として市民によるガラスと紙の分別リサイクルが進んだことを紹介しました。さらに2015年に45%までリサイクル率を上げることを目標に、ガラス瓶回収拠点の設置、コンポスト化容器の市民への提供などのほか、エコ・エリア・プロジェクトという空気圧を利用した先進的な回収システムの設置計画があることも発表しました。

続いて、埼玉県川口市の岡村幸四郎市長が、川口市のごみ減量・廃棄物リサイクルの取り組みについて発表しました。資源物として11品目の資源物の分別回収をしており、それを市内のリサイクルセンターで適切かつ効率的に実施し、その結果、全国平均を上回るリサイクル率の実現(24.2%、2008年)と3年間で7%のごみ減量と資源物の売却などで19.4億円の収入を上げていることを発表しました。集団資源回収事業を通じた住民組織への助成金の交付のほか、クリーン推進員の設置、市民挙げての一斉清掃運動、まちの美化促進プログラムなど市民と行政の協働によってごみ減量やリサイクル推進だけでなく街の美化にも成功していることを紹介しました。

最後に、ダンケルク都市圏共同体のニコル・ゴンティエ環境・整備局長がごみ排出量減量と廃棄物リサイクルの取り組みについて紹介しました。ダンケルク都市圏共同体では2006年に市民とともに廃棄物処理憲章を作成して、第一にごみ問題の源流であるごみの減量化、第二に効率的な資源ごみ回収、そして第三に環境に配慮した市民全員の行動、の三点がごみ問題において重要であることが分かったことを紹介しました。そして、具体的には、市民の手による細かい分別は資源回収が十分進まなかったことから、資源ごみの細かな分別を止め、一種類の回収ボックスですべての資源ごみ回収を行うこととし、それが成功した例などを発表しました。



円卓会議 2 の様子。

(写真右から)

岡村 幸四郎 川口市長

ピエール＝ポール・レオネリ ニース・コート・ダジュール都市圏共同体清掃・廃棄物担当副議長

イザベル・ラゼール 同共同体廃棄物収集管理部長

<閉会>

円卓会議が終了したところで、日仏地方自治フォーラムの閉会の言葉として、フランス外務省アジア移動大使であるジャック・ヴァラッド氏がフォーラムの総括を行いました。ヴァラッド氏は日仏でこのように意見交換ができることは大変意義深いものであると日仏地方自治フォーラムについて評価した上で、地方自治体レベルの国際交流の分野として、環境問題もその一つであり、日仏で問題意識を共有することが重要であると述べました。また、この日仏地方自治フォーラムのような自治体レベルの会議でそれぞれの自治体の経験の交流を図ることが草の根レベルの交流にとって大切であるとことを訴え、日仏地方自治フォーラムは閉会しました。



閉会の挨拶を述べるジャック・ヴァラッド フランス外務省アジア移動大使

2010年1月22日

クレアパリ事務所

所長補佐 安藤洋行（静岡県派遣）

日仏地方自治フォーラム

プログラム

- 1 テーマ 「地方自治体と持続可能な開発」
- 2 開催日 2010年1月22日(金) 14:30～
- 3 開催場所 フランス・パリ リュクサンブール宮(フランス上院)
- 4 主催者 クレアパリ
- 5 後援 在仏日本大使館
- 6 プログラム

司会：ブリュノー・ルプラ(ジャーナリスト)

14:30 開会の辞

- ・ダヴィッド・アスリン氏 フランス上院議員・上院日仏友好議員グループ代表
- ・高原 寿一氏 在仏日本大使館次席公使
- ・鳴田 謙二氏 クレアパリ事務所長

14:50 序論

～日仏両国の枠組みと地方自治体の取り組みの視点について～

- ・リリアンヌ・デュポール氏
アソシアシオン・4D(持続可能な開発のための諸問題討議会)理事
- ・ローランス・エルミス氏 アソシアシオン・4D 地域政策・持続可能な開発部長
- ・安井 至氏 国連大学名誉副学長・独立行政法人製品評価技術基盤機構理事長

15:50 円卓会議1 ～CO2 排出量削減の取り組み～【議長：ダヴィッド・アスリン上院議員】

- ・細見 吉郎氏 京都市副市長
- ・ニコル・ゴンティエ氏 ダンケルク都市圏共同体環境・都市整備局長

17:10 円卓会議2 ～廃棄物リサイクル促進の取り組み～【議長：鳴田 クレアパリ事務所長】

- ・ピエール＝ポール・レオネリ氏
ニース市清掃担当助役、ニース・コート・ダジュール都市共同体清掃・廃棄物担当副議長
- ・イザベル・ラゼール氏 ニース・コート・ダジュール都市圏共同体廃棄物収集管理部長
- ・岡村 幸四郎氏 川口市長
- ・ニコル・ゴンティエ氏 ダンケルク都市圏共同体環境・都市整備局長

18:25 総括・閉会

- ・ジャック・ヴァラッド氏 外務省アジア移動大使